
東京応化工業株式会社
および子会社

連結財務諸表
連結財務諸表に対する注記

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結貸借対照表

2015年および2014年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
流動資産			
現金及び現金同等物 (注記 6 および 注記 19)	¥ 39,565	¥ 39,157	\$ 329,716
定期預金 (注記 19)	14,401	14,213	120,010
債権			
受取手形及び売掛金 (注記 19)	19,422	16,623	161,850
有価証券 (注記 6)	2,000	—	16,666
その他	1,089	526	9,079
貸倒引当金	(35)	(154)	(292)
たな卸資産 (注記 8)	11,555	10,446	96,296
繰延税金資産 (注記 16)	1,821	1,563	15,182
前払費用及びその他の流動資産	1,232	871	10,274
流動資産合計	91,054	83,247	758,783
固定資産 (注記 9)			
土地	9,205	9,014	76,716
建物及び構築物	55,881	52,936	465,679
機械装置及び運搬具	55,382	42,519	461,522
工具、器具及び備品	16,531	15,687	137,765
リース資産	0	—	4
建設仮勘定	5,420	13,892	45,172
小計	142,423	134,049	1,186,860
減価償却累計額	(93,051)	(89,472)	(775,431)
有形固定資産合計	49,371	44,577	411,429
投資その他の資産			
投資有価証券 (注記 7 および 19)	10,808	6,635	90,069
非連結子会社および関連会社への投資	789	920	6,576
退職給付に係る資産 (注記 11)	2,964	896	24,701
長期預金 (注記 19)	18,000	18,000	150,000
繰延税金資産 (注記 16)	60	424	507
その他	1,815	1,157	15,126
投資その他の資産合計	34,437	28,034	286,981
資産合計	¥ 174,863	¥ 155,859	\$ 1,457,194

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
流動負債			
債務			
支払手形及び買掛金 (注記 19)	¥ 9,797	¥ 5,744	\$ 81,648
建設その他	3,051	2,600	25,428
未払法人税等	2,176	1,988	18,135
未払費用	3,633	3,018	30,280
前受金	14	706	120
繰延税金負債 (注記 16)	40	4	336
その他 (注記 10 および 19)	581	314	4,844
流動負債合計	<u>19,295</u>	<u>14,377</u>	<u>160,793</u>
固定負債			
長期借入金 (注記 10 および 19)	549	244	4,579
役員退職慰労引当金 (注記 11)	7	8	61
繰延税金負債 (注記 16)	2,036	1,034	16,972
退職給付に係る負債 (注記 11)	134	93	1,119
その他	841	138	7,009
固定負債合計	<u>3,569</u>	<u>1,518</u>	<u>29,742</u>
株主資本 (注記 14 および 22)			
資本金 普通株式 — 発行可能株式総数197,000,000株 ; 発行済株式総数46,600,000株	14,640	14,640	122,003
資本剰余金	15,207	15,207	126,732
利益剰余金	109,500	103,162	912,506
自己株式 — 1,598,326株 2015年3月期 1,597,486株 2014年3月期	(3,183)	(3,280)	(26,529)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,877	2,406	32,311
為替換算調整勘定	5,813	2,936	48,449
退職給付に係る調整累計額	1,590	1,380	13,255
小計	147,447	136,453	1,228,729
新株予約権	191	83	1,593
少数株主持分	4,360	3,425	36,335
純資産合計	<u>151,999</u>	<u>139,962</u>	<u>1,266,658</u>
負債純資産合計	<u>¥ 174,863</u>	<u>¥ 155,859</u>	<u>\$ 1,457,194</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
売上高	¥ 88,086	¥ 75,269	\$ 734,055
売上原価 (注記 11 および 17)	<u>55,101</u>	<u>46,550</u>	<u>459,181</u>
売上総利益	32,984	28,718	274,873
販売費及び一般管理費 (注記 11 および 17)	<u>19,731</u>	<u>18,693</u>	<u>164,431</u>
営業利益	<u>13,253</u>	<u>10,025</u>	<u>110,442</u>
営業外収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	229	309	1,913
為替差益	1,459	1,391	12,160
受取保険金及び配当金	85	279	709
デリバティブ評価損	(460)	—	(3,835)
新工場関連費用	(496)	—	(4,140)
減損損失 (注記 9)	(665)	(856)	(5,545)
退職給付制度改定益	622	—	5,189
その他	<u>274</u>	<u>516</u>	<u>2,286</u>
その他収益 (費用)	<u>1,048</u>	<u>1,640</u>	<u>8,737</u>
税金等調整前当期純利益	<u>14,301</u>	<u>11,666</u>	<u>119,180</u>
法人税、住民税及び事業税 (注記 16)			
当年度	4,161	3,148	34,680
過年度	40	75	334
繰延	<u>663</u>	<u>333</u>	<u>5,532</u>
法人税等合計	<u>4,865</u>	<u>3,557</u>	<u>40,547</u>
少数株主損益調整前当期純利益	9,435	8,108	78,632
少数株主利益	<u>(617)</u>	<u>(559)</u>	<u>(5,144)</u>
当期純利益	<u>¥ 8,818</u>	<u>¥ 7,549</u>	<u>\$ 73,487</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	円		米ドル
	<u>2015</u>	<u>2014</u>	<u>2015</u>
1株当たり当期純利益（注記 15 および 22）			
基本1株当たり当期純利益	¥ 196.11	¥ 168.54	\$ 1.63
希薄化後基本1株当たり当期純利益	195.71	168.41	1.63
年間配当金	60.00	52.00	0.50

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結包括利益計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 9,435	¥ 8,108	\$ 78,632
その他の包括利益 (注記 21)			
その他有価証券評価差額金	1,471	288	12,259
為替換算調整勘定	3,168	4,544	26,400
退職給付に係る調整額	210	—	1,752
持分法適用会社に対する持分相当額	72	107	601
その他の包括利益合計	4,921	4,941	41,013
包括利益 (注記 21)	¥ 14,357	¥ 13,050	\$ 119,645
(内訳) (注記 21)			
親会社株主に係る包括利益	¥13,377	¥ 11,943	\$ 111,476
少数株主に係る包括利益	980	1,106	8,169

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	千株	百万円											
		発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額（損失）			小計	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
							有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額				
2013年4月1日残高	44,762	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 97,773	¥ (3,398)	¥ 2,117	¥ (1,168)	¥ -	¥ 125,172	¥ 17	¥ 2,649	¥ 127,838	
当期純利益	-	-	-	7,549	-	-	-	-	7,549	-	-	7,549	
剰余金の配当													
前期末：24円	-	-	-	(1,080)	-	-	-	-	(1,080)	-	-	(1,080)	
第2四半期末：24円	-	-	-	(1,080)	-	-	-	-	(1,080)	-	-	(1,080)	
自己株式の取得	(0)	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-	(1)	
自己株式の処分	62	-	-	-	120	-	-	-	120	-	-	120	
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	288	4,104	1,380	5,774	65	776	6,616	
前期末残高	44,823	14,640	15,207	103,162	(3,280)	2,406	2,936	1,380	136,453	83	3,425	139,962	
会計方針の変更による累積的影響額				129					129			129	
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,823	14,640	15,207	103,292	(3,280)	2,406	2,936	1,380	136,583	83	3,425	140,092	
当期純利益	-	-	-	8,818	-	-	-	-	8,818	-	-	8,818	
剰余金の配当													
前期末：28円	-	-	-	(1,260)	-	-	-	-	(1,260)	-	-	(1,260)	
第2四半期末：30円	-	-	-	(1,350)	-	-	-	-	(1,350)	-	-	(1,350)	
自己株式の取得	(0)	-	-	-	(2)	-	-	-	(2)	-	-	(2)	
自己株式の処分	51	-	-	-	99	-	-	-	99	-	-	99	
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	1,471	2,877	210	4,558	108	934	5,601	
当期末残高	44,873	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 109,500	¥ (3,183)	¥ 3,877	¥ 5,813	¥ 1,590	¥ 147,447	¥ 191	¥ 4,360	¥ 151,999	

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	千米ドル (注記1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額 (損失)			小計	新株予約権	少数株主持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額				
前期末残高	\$ 122,003	\$ 126,732	\$ 859,687	\$ (27,335)	\$ 20,052	\$ 24,472	\$ 11,502	\$ 1,137,115	\$ 693	\$ 28,548	\$ 1,166,357
会計方針の変更による累積的影響額			1,083					1,083			1,083
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,003	126,732	860,770	(27,335)	20,052	24,472	11,502	1,138,198	693	28,548	1,167,440
当期純利益	—	—	73,487	—	—	—	—	73,487	—	—	73,487
剰余金の配当											
前期末：0.23米ドル	—	—	(10,500)	—	—	—	—	(10,500)	—	—	(10,500)
第2四半期末：0.25米ドル	—	—	(11,250)	—	—	—	—	(11,250)	—	—	(11,250)
自己株式の取得	—	—	—	(22)	—	—	—	(22)	—	—	(22)
自己株式の処分	—	—	—	827	—	—	—	827	—	—	827
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	12,259	23,976	1,752	37,988	900	7,787	46,676
当期末残高	<u>\$ 122,003</u>	<u>\$ 126,732</u>	<u>\$ 912,506</u>	<u>\$ (26,529)</u>	<u>\$ 32,311</u>	<u>\$ 48,449</u>	<u>\$ 13,255</u>	<u>\$ 1,228,729</u>	<u>\$ 1,593</u>	<u>\$ 36,335</u>	<u>\$ 1,266,658</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 14,301	¥ 11,666	\$ 119,180
調整:			
法人税等の支払額又は還付額 (支払)	(3,935)	(2,583)	(32,796)
減価償却費	4,276	2,672	35,641
貸倒引当金の増減額 (減少)	(94)	(925)	(785)
為替差損益 (益)	(1,423)	(970)	(11,858)
減損損失	665	856	5,545
デリバティブ評価損益 (益)	460	—	3,835
退職給付に係る資産の増減額 (増加)	(1,855)	(297)	(15,462)
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	39	21	330
売上債権の増減額 (増加)	(2,119)	720	(17,658)
たな卸資産の増減額 (増加)	(368)	1,018	(3,073)
仕入債務の増減額 (減少)	3,121	(449)	26,009
前受金の増減額 (減少)	(692)	(652)	(5,768)
その他	1,200	804	10,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,577</u>	<u>11,881</u>	<u>113,148</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加)	(70)	(157)	(585)
有形固定資産の取得による支出	(7,052)	(14,616)	(58,770)
無形固定資産の取得による支出	(456)	(424)	(3,803)
長期預金の預入による支出	(13,000)	(13,000)	(108,333)
長期預金の払戻による収入	13,000	13,000	108,333
投資有価証券の取得による支出	(2,284)	—	(19,039)
投資有価証券の売却による収入	—	382	—
その他	(333)	323	(2,779)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(10,197)</u>	<u>(14,491)</u>	<u>(84,977)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	523	—	4,362
長期借入金の返済による支出	(122)	(122)	(1,016)
配当金の支払額	(2,605)	(2,155)	(21,712)
少数株主への配当金の支払額	(45)	(330)	(382)
自己株式の売却による収入	148	133	1,239
自己株式の取得による支出	(2)	(1)	(22)
その他	(6)	4	(57)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(2,110)</u>	<u>(2,471)</u>	<u>(17,589)</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年および2014年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2015	2014	2015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	1,058	9,487
現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,408	(4,023)	20,069
現金及び現金同等物の期首残高	39,157	43,181	326,313
現金及び現金同等物の期末残高	<u>¥ 41,565</u>	<u>¥ 39,157</u>	<u>\$ 346,382</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2015年および2014年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2014年3月期の連結財務諸表については、2015年3月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2015年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル＝120円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は、四捨五入して表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

a. **連結**—連結財務諸表には、当社および連結子会社8社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準および影響力基準に基づいて、当社が直接又は間接に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

関連会社1社について、持分法を適用しております。非連結子会社1社および関連会社1社については、連結財務諸表にとって重要な影響がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

d. **たな卸資産**—商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部（プロセス機器）の原材料、仕掛品および製品については個別法による原価法（貸借対

照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券である満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) (i) を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社および国内の連結子会社の保有する有形固定資産で、リース資産を除く有形固定資産の減価償却費は、定額法で計算されています。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。
- g. **長期性資産**— 当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。
- h. **無形固定資産**— 無形固定資産は、取得原価から主に5年定額法で算定した減価償却累計額を控除した金額で評価されます。
- i. **退職給付**
従業員退職給付(執行役員を含む。)— 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、主として2015年3月期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社および一部の連結子会社は、2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員退職金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金— 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。

当社および一部の連結子会社は、2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支

給額を計上しております。

- j. **資産除去債務**— 当社グループは、国内の事業所に建設した建物について、関連する法令等に基づき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- k. **研究開発費**— 研究開発費は、発生時に費用処理しております。
- l. **リース**— 2008年4月1日以降締結されたリース契約のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。また、2008年4月1日より前に存在していたリース契約については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

- m. **役員賞与引当金**— 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- n. **法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。
- o. **外貨建取引**— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。
- p. **外貨建財務諸表**— 在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- q. **デリバティブ及びヘッジ取引**— 当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

- r. **1株当たり情報**— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおります。

3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて2015年3月期より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、2015年3月期の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、2015年3月期の期首の退職給付に係る資産が200百万円(1,673千ドル)増加し、利益剰余金が129百万円(1,083千ドル)増加しております。また、2015年3月期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、2015年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を2015年3月期より適用しておりますが、同実務対応報告第20項に基づき、適用初年度の期首より前に締結された当社「従業員持株ESOP信託」に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

なお、これによる2015年3月期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、2015年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

4. 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、(a) 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、(b) 取得関連費用の取扱い、(c) 当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに (d) 暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. 追加情報

(1) 確定拠出年金制度への移行

当社は、2014年4月1日に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による622百万円(5,189千米ドル)の特別利益を2015年3月期に計上いたしました。

6. 現金及び現金同等物

2015年および2014年3月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金	¥ 39,565	¥ 39,157	\$ 329,716
有価証券	2,000	—	16,666
現金及び現金同等物	¥ 41,565	¥ 39,157	\$ 346,382

7. 投資有価証券

2015年および2014年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産:			
譲渡性預金	¥ 2,000	¥ —	\$ 16,666
合計	¥ 2,000	¥ —	\$ 16,666
固定資産:			
株式	¥10,766	¥ 6,594	\$ 89,724
合計	¥10,766	¥ 6,594	\$ 89,724

2015年および2014年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<u>2015年3月31日現在</u>				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,000	¥ —	¥ —	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 5,307	¥ 5,459	¥ —	¥ 10,766
<u>2014年3月31日現在</u>				
区分:				
その他有価証券	¥ 3,022	¥ 3,571	¥ 0	¥ 6,594

2015年3月31日現在	千米ドル			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
区分:				
満期保有目的の債券	\$ 16,666	\$ -	\$ -	\$ 16,666
その他有価証券	\$ 44,226	\$ 45,498	\$ -	\$ 89,724

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2015年および2014年3月31日日期に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
売却額	¥ -	¥ 212	\$ -
売却益の合計額	-	87	-
売却損の合計額	-	(8)	-

8. たな卸資産

2015年および2014年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
商品及び製品	¥ 5,342	¥ 5,038	\$ 44,520
仕掛品	2,508	2,057	20,907
原材料及び貯蔵品	3,704	3,350	30,869
合計	¥ 11,555	¥ 10,446	\$ 96,296

9. 長期性資産

当社グループは、2015年および2014年3月31日時点において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失をそれぞれ665百万円（5,545千米ドル）および856百万円計上しております。これらの資産の帳簿価額は、回収可能価額まで切下げて表示しております。

2015年3月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	神奈川県	¥222	\$1,851
遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	熊本県	126	1,050
遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	熊本県	76	636
遊休資産	建物及び構築物	熊本県	12	107
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	米国	227	1,899
合計			¥665	\$5,545

2014年3月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額
			百万円
遊休資産	建物及び構築物、土地等	熊本県	¥71
遊休資産	建物及び構築物、土地等	神奈川県	507
遊休資産	建物及び構築物、土地等	北海道	38
遊休資産	機械装置及び運搬具	神奈川県	41
遊休資産	土地	兵庫県	169
遊休資産	工具、器具及び備品	台湾	28
合計			¥856

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

土地の回収可能価額は、売却見込価額または相続税評価額に基づき算定しております。土地以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

10. 短期借入金及び長期借入金

2015年および2014年3月31日現在のその他流動負債に含まれる短期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
2015年満期1.20%無担保銀行借入金および 2014年満期0.56%無担保銀行借入金	¥ 264	¥ 122	\$ 2,204
合計	¥ 264	¥ 122	\$ 2,204

2015年および2014年3月31日現在の長期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
2015～2017年満期1.51%無担保銀行借入金および 2014～2017年満期0.56%無担保銀行借入金	¥ 549	¥ 244	\$ 4,579
合計	¥ 244	¥ 244	\$ 4,579

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。
各年度の3月31日

	百万円	千米ドル
2016年	¥ 407	\$ 3,391
2017年	142	1,187
2018年	—	—
2019年	—	—
2020年以降	—	—

11. 退職給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。退職給付制度の詳細は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 15,786	¥ 17,934	\$ 131,554
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	(2,236)	—	(18,639)
会計方針の変更による累積的影響額	(200)	—	(1,673)
会計方針の変更等を反映した期首残高	13,348	17,934	111,240
勤務費用	530	757	4,424
利息費用	198	258	1,655
数理計算上の差異の当期発生額	183	169	1,528
退職給付の支払額	(370)	(448)	(3,089)
過去勤務費用の当期発生額	—	(2,884)	—
退職給付債務の期末残高	¥ 13,891	¥ 15,786	\$ 115,759

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥ 11,487	¥ 10,081	\$ 95,730
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	(1,453)	—	(12,109)
確定拠出年金制度を反映した期首残高	10,034	10,081	83,621
期待運用収益	326	251	2,717
数理計算上の差異の当期発生額	878	712	7,320
事業主からの拠出額	642	815	5,352
退職給付の支払額	(306)	(372)	(2,551)
年金資産の期末残高	¥ 11,575	¥ 11,487	\$ 96,459

(3) 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付信託の期首残高	¥ 5,101	¥ 5,095	\$ 42,511
期待運用収益	25	25	212
数理計算上の差異の当期発生額	18	(19)	157
退職給付信託の期末残高	¥ 5,145	¥ 5,101	\$ 42,882

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 13,790	¥ 15,692	\$ 114,919
年金資産	(11,575)	(11,487)	(96,459)
退職給付信託	(5,145)	(5,101)	(42,882)
	<u>(2,930)</u>	<u>(896)</u>	<u>(24,421)</u>
非積立型の退職給付債務	100	93	839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>(2,829)</u>	<u>(802)</u>	<u>(23,581)</u>
退職給付に係る負債	134	93	1,119
退職給付に係る資産	(2,964)	(896)	(24,701)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (2,829)	¥ (802)	\$ (23,581)

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 530	¥ 757	\$ 4,424
利息費用	198	258	1,655
期待運用収益	(351)	(276)	(2,930)
数理計算上の差異の当期費用処理額	91	87	765
過去勤務費用の当期費用処理額	<u>(343)</u>	<u>(209)</u>	<u>(2,862)</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	126	616	1,053
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	¥ 622	¥ -	\$ 5,189

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (672)	¥ -	\$ (5,602)
数理計算上の差異	884	-	7,371
合計	¥ 212	¥ -	\$ 1,769

(7) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 2,243	¥ 2,915	\$ 18,695
未認識数理計算上の差異	95	(788)	797
合計	¥ 2,339	¥ 2,126	\$ 19,492

(8) 年金資産および退職給付信託に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2015	2014
債券	38%	31%
株式	37%	46%
その他	25%	23%
合計	100%	100%

(b) 退職給付信託の主な内訳

	2015	2014
債券	99%	95%
その他	1%	5%
合計	100%	100%

(c) 長期期待運用収益率

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2015	2014
割引率	主として1.5%	1.5%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	3.25%	2.5%
退職給付信託	0.5%	0.5%

2. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	百万円		千米ドル	
	2015	2014	2015	
¥	154	¥	—	\$ 1,288

3. その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円（3,424千米ドル）であり、4年間で移換する予定です。なお、2015年3月期末時点の未移換額304百万円（2,537千米ドル）は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

12. 従業員持株ESOP信託

当社は、2012年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は

5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

2015年および2014年3月31日現在の信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、それぞれ247百万円(2,060千米ドル)および346百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、それぞれ127千株および179千株、

13. 資産除去債務

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度における資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
資産除去債務の期首残高	¥ 88	¥ 86	\$ 740
時の経過による調整額	1	1	9
その他	(2)	1	(17)
資産除去債務の期末残高	<u>¥ 87</u>	<u>¥ 88</u>	<u>\$ 731</u>

14. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

b. 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

c. **自己株式と自己新株予約権**

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式および自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、または新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2015年6月26日付定時株主総会において承認された2015年3月31日を配当基準日とする中間配当金額1,350百万円（11,250千米ドル）、1株当たり30円（0.25米ドル）に係る見積を含んでおりません。

15. **ストック・オプション**

(1) **ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名**

	百万円		千米ドル	
	2015	2014	2015	
売上原価の株式報酬費	¥ 22	¥ 17	\$	191
販売費及び一般管理費の株式報酬費	85	48		709

(2) **ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況**

(a) **ストック・オプションの内容**

2015年3月31日現在のストック・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役） 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名	当社取締役（代表取締役） 2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名 当社従業員 200名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 31,500株	普通株式 484,000株
付与日	2014年8月5日	2013年1月10日
対象勤務期間	特に定めはありません。	自2013年1月10日 至2016年5月31日
権利行使期間	自2014年8月6日 至2044年8月5日	自2016年6月1日 至2019年5月31日

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2015年3月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数	
	2014	2013
権利確定前		
2014年3月31日現在	—	482,500
付与	31,500	—
失効	—	4,000
権利確定	31,500	—
2015年3月31日現在の 未確定残	—	478,500
権利確定後		
2014年3月31日現在	—	—
権利確定	31,500	—
権利行使	—	—
失効	—	—
2015年3月31日現在の 未行使残	31,500	—
	円	
権利行使価格	¥ 1	¥ 1,759
行使時平均株価	¥ —	¥ —
付与日における 公正な評価単価	¥ 2,292	¥ 417
	米ドル	
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 14.66
行使時平均株価	\$ —	\$ —
付与日における 公正な評価単価	\$ 19.1	\$ 3.48

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ブラック・ショールズ式により算定された公正な評価単価は以下のとおりであります。

	2014
株価変動性	30.678%
予想残存期間	5.8年
予想配当	¥ 52 (\$ 0.43)
無リスク利率	0.175%

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. 法人税等

当社および国内連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税は利益に基づき算出され、2015年3月期における法定実効税率は35.3%、2014年3月期における法定実効税率は38.1%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2015年3月31日および2014年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産:			
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 589	¥ 571	\$ 4,910
製品未実現利益	668	597	5,574
たな卸資産評価損	170	122	1,417
その他	454	312	3,785
評価性引当額	(2)	(5)	(519)
合計	<u>1,880</u>	<u>1,597</u>	<u>15,667</u>
繰延税金負債—その他	(58)	(34)	(485)
合計	<u>(58)</u>	<u>(34)</u>	<u>(485)</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥ 1,822</u>	<u>¥ 1,563</u>	<u>\$ 15,182</u>
固定資産:			
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債および資産	809	1,489	14,601
繰越欠損金	113	24	241
投資有価証券評価損	304	336	3,296
助成金収入	82	136	1,342
貸倒引当金	66	76	745
減損損失	427	340	3,340
その他	898	230	2,258
評価性引当額	(641)	(707)	(6,939)
合計	<u>2,061</u>	<u>1,926</u>	<u>18,886</u>
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(285)	331	3,247
その他有価証券評価差額金	(1,582)	1,165	11,426
その他	(132)	5	54
合計	<u>(2,000)</u>	<u>1,502</u>	<u>14,727</u>
繰延税金資産の純額	<u>¥ 61</u>	<u>¥ 424</u>	<u>\$ 4,158</u>
流動負債—繰延税金負債	<u>¥ (40)</u>	<u>¥ (4)</u>	<u>\$ (336)</u>
固定負債:			
繰延税金負債:			
子会社留保利益金	¥(1,352)	¥ (983)	\$ (11,267)
加速償却	(302)	(175)	(2,518)
その他	(627)	—	(5,230)
合計	<u>(2,281)</u>	<u>(1,158)</u>	<u>(19,015)</u>
繰延税金資産—その他	<u>245</u>	<u>124</u>	<u>2,043</u>
繰延税金負債の純額	<u>¥(2,036)</u>	<u>¥(1,034)</u>	<u>\$ (16,972)</u>

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	<u>2015</u>	<u>2014</u>
法定実効税率	35.3%	38.1%
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(0.5)	(6.3)
在外連結子会社の税率差異	(1.5)	(6.0)
在外連結子会社からの受取配当金	0.3	5.8
試験研究費特別控除	(5.0)	(4.1)
税制改正の影響	1.6	0.7
その他	<u>3.8</u>	<u>2.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.0%</u>	<u>30.5%</u>

2015年3月31日現在、当社および一部の子会社はそれぞれの将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金63百万円（531千米ドル）を計上しております。繰越欠損金の使用期限は以下のとおりであります。

<u>各年度の3月31日</u>	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
2016年	—	—
2017年	52	439
2018年	4	38
2019年	—	—
2020年	—	—
2021年以降	<u>6</u>	<u>53</u>
合計	<u>¥ 63</u>	<u>\$ 531</u>

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が92百万円（767千米ドル）減少し、繰延税金負債の金額が99百万円（826千米ドル）減少し、法人税等調整額が233百万円（1,944千米ドル）、その他有価証券評価差額金が163百万円（1,359千米ドル）、退職給付に係る調整累計額が77百万円（643千米ドル）、それぞれ増加しております。

17. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
販売費及び一般管理費	¥ 6,763	¥ 6,261	\$ 56,365
売上原価	140	127	1,166
合計	<u>¥ 6,903</u>	<u>¥ 6,389</u>	<u>\$ 57,532</u>

18. リース

当社グループは、一部の建物及び構築物、機械装置、コンピューター機器、ソフトウェア及びその他の資産をリースしております。

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年内の支払額	¥ 107	¥ 79	\$ 893
1年超の支払額	569	163	4,747
合計	<u>¥ 676</u>	<u>¥243</u>	<u>\$ 5,641</u>

19. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用したヘッジにより、リスクの低減をはかっております。有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「20. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2015年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。取引の対象は実需に基づく外貨建債権債務とし、回収あるいは支払予定額を上限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。デリバティブの時価の詳細については「20. デリバティブ」をご参照下さい。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	¥ 39,565	¥ 39,565	¥ -
定期預金	14,401	14,401	-
受取手形及び売掛金	19,422	19,422	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	-
その他有価証券	10,766	10,766	-
長期預金	<u>18,000</u>	<u>17,997</u>	<u>(2)</u>
合計	<u>¥104,156</u>	<u>¥ 104,154</u>	<u>¥ (2)</u>
支払手形及び買掛金	¥ 9,797	¥ 9,797	¥ -
短期借入金	264	264	-
長期借入金	<u>549</u>	<u>549</u>	<u>-</u>
合計	<u>¥ 10,610</u>	<u>¥ 10,610</u>	<u>¥ -</u>
デリバティブ取引	<u>¥ 499</u>	<u>¥ 499</u>	<u>¥ -</u>

2014年3月31日現在	百万円		
	連結貸借 対照表計 上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	¥ 39,157	¥ 39,157	¥ -
定期預金	14,213	14,213	-
受取手形及び売掛金	16,623	16,623	-
投資有価証券:			
その他有価証券	6,594	6,594	-
長期預金	<u>18,000</u>	<u>17,994</u>	<u>(5)</u>
合計	<u>¥ 94,589</u>	<u>¥ 94,583</u>	<u>¥ (5)</u>
支払手形及び買掛金	¥ 5,744	¥ 5,744	¥ -
短期借入金	122	122	-
長期借入金	<u>244</u>	<u>244</u>	<u>-</u>
合計	<u>¥ 6,110</u>	<u>¥ 6,110</u>	<u>¥ -</u>
デリバティブ取引	¥ -	¥ -	¥ -

2015年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借 対照表計 上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	\$ 329,716	\$ 329,716	\$ -
定期預金	120,010	120,010	-
受取手形及び売掛金	161,850	161,850	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	16,666	16,666	-
その他有価証券	89,724	89,724	-
長期預金	<u>150,000</u>	<u>149,982</u>	<u>(17)</u>
合計	<u>\$ 867,967</u>	<u>\$ 867,950</u>	<u>\$ (17)</u>
支払手形及び買掛金	\$ 81,648	\$ 81,648	\$ -
短期借入金	2,204	2,204	-
長期借入金	<u>4,579</u>	<u>4,579</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 88,431</u>	<u>\$ 88,431</u>	<u>\$ -</u>
デリバティブ取引	\$ 4,163	\$ 4,163	\$ -

現金及び現金同等物および定期預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に対する注記「7. 投資有価証券」をご参照ください。

長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に対する注記「20. デリバティブ」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
非上場株式	¥830	¥657	\$6,921

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015年3月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び現金同等物	¥ 39,565	¥ —	¥ —
定期預金	14,401	—	—
受取手形及び売掛金	19,422	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	2,000	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 75,389	¥ 18,000	¥ —

<u>2014年3月31日現在</u>	百万円		
	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>
現金及び現金同等物	¥ 39,157	¥ —	¥ —
定期預金	14,213	—	—
受取手形及び売掛金	16,623	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	<u>¥ 69,994</u>	<u>¥ 18,000</u>	<u>¥ —</u>
<u>2015年3月31日現在</u>	千米ドル		
	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>
現金及び現金同等物	\$ 329,716	\$ —	\$ —
定期預金	120,010	—	—
受取手形及び売掛金	161,850	—	—
有価証券及び投資有価証券: 保有目的の債券			
譲渡性預金	16,666	—	—
長期預金	—	150,000	—
合計	<u>\$ 628,243</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ —</u>

20. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額および承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2015				2014			
		うち1年		時価	評価損益	うち1年		時価	評価損益
為替予約取引:	契約額等	超				契約額等	超		
売建:									
台湾ドル	¥ 977	¥ 321	¥ (24)	¥ (24)	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	—
韓国ウォン	5,400	4,800	(475)	(475)	—	—	—	—	—
合計	¥ 6,377	¥ 5,121	¥ (499)	¥ (499)	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	—

		千米ドル			
		2015			
		うち1年		時価	評価損益
為替予約取引:	契約額等	超			
売建:					
台湾ドル	\$ 977	\$ 321	\$ (24)	\$ (24)	
韓国ウォン	5,400	4,800	(475)	(475)	
合計	\$ 6,377	\$ 5,121	\$ (499)	\$ (499)	

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

		百万円		
		うち1年		
2015年3月31日現在	主なヘッジ対象	契約額等	超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,913	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	202	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	501	—	*

<u>2014年3月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,127	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	189	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	371	—	*

<u>2015年3月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	千米ドル		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 32,609	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	1,688	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	4,180	—	*

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等を含めて記載しております。

21. 包括利益

2015年および2014年3月31日現在のその他の包括利益の組替調整額および税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 1,888	¥ 514	\$ 15,733
組替調整額	—	(78)	—
税効果調整前	1,888	435	15,733
税効果額	(416)	(147)	(3,474)
その他有価証券評価差額金	1,471	288	12,259
為替換算調整勘定:			
当期発生額	3,168	4,716	26,400
組替調整額	—	(172)	—
為替換算調整勘定	3,168	4,544	26,400
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	713	—	5,947
組替調整額	(501)	—	(4,177)
税効果調整前	212	—	1,769
税効果額	(2)	—	(16)
退職給付に係る調整額	210	—	1,752
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	72	107	1,058
その他の包括利益合計	¥ 4,921	¥ 4,941	\$ 41,013

22. 1株当たり情報

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2015	2014	2015
1株当たり当期純利益	¥ 196.61	¥ 168.54	\$ 1.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.71	168.41	1.63

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
普通株式に帰属する当期純利益	¥ 8,818	¥ 7,549	\$ 74,012

	千株	
	2015	2014
1株当たり当期純利益: 期中平均株式数*	44,850	44,791

潜在株式調整後1株当たり当期純利益:

普通株式増加数	206	33
(うち新株予約権)	206	33

* 2015年および2014年3月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を控除しております。

23. セグメント情報

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な警戒方針の概要」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				連結財務諸表 計上額
	2015				
	報告セグメント			調整額	
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 84,611	¥ 3,475	¥ 88,086	¥ -	¥ 88,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	105	105	(105)	-
計	<u>¥ 84,611</u>	<u>¥ 3,581</u>	<u>¥ 88,192</u>	<u>¥ (105)</u>	<u>¥ 88,086</u>
セグメント利益	¥ 16,355	¥ 20	¥ 16,376	¥ (3,122)	¥ 13,253
セグメント資産	92,440	3,694	96,134	78,728	174,863
その他の項目:					
減価償却費	3,894	167	4,061	215	4,276
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,276	342	7,618	105	7,723

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額(3,122)百万円((26,024)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,122)百万円((26,024)千米ドル)が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額78,728百万円((656,071)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない運用資金(提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)69,822百万円((581,850)千米ドル)が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額105百万円(880千米ドル)は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	百万円				
	2014				
	報告セグメント			調整額	連結貸借対照 表計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	¥ 72,866	¥ 2,402	¥ 75,269	¥ -	¥ 75,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	81	81	(81)	—
計	<u>¥ 72,866</u>	<u>¥ 2,484</u>	<u>¥ 75,351</u>	<u>¥ (81)</u>	<u>¥ 75,269</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 14,086	¥ (889)	¥ 13,197	¥ (3,171)	¥ 10,025
セグメント資産	79,147	4,168	83,316	72,542	155,859
その他の項目:					
減価償却費	2,241	204	2,445	226	2,672
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,720	174	14,895	105	15,001
(注) 調整額は以下のとおりであります。					

- ・セグメント利益の調整額 (3,171) 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 (3,171) 百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額72,542百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金 (提出会社の現金及び預金および長期預金) および長期投資資金 (長期保有目的株式) 66,098百万円が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	千円ドル				
	2015				
	報告セグメント			調整額	連結貸借対照 表計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	\$ 705,093	\$ 28,962	\$ 734,055	\$ -	\$ 734,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	880	880	(880)	—
計	<u>\$ 705,093</u>	<u>\$ 28,962</u>	<u>\$ 734,055</u>	<u>\$ (880)</u>	<u>\$ 734,055</u>
セグメント利益 (損失)	\$ 136,298	\$ 168	\$ 136,466	\$ (26,024)	\$ 110,442
セグメント資産	770,339	30,783	801,123	656,071	1,457,194
その他の項目:					
減価償却費	32,453	1,393	33,847	1,794	35,641
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	60,638	2,852	63,491	875	64,366

関連情報

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
日本	¥ 21,481	¥ 21,427	\$ 179,009
台湾	29,928	23,196	249,401
韓国	14,430	11,129	120,256
米国	10,478	8,812	87,324
その他	11,767	10,703	98,063
合計	<u>¥ 88,086</u>	<u>¥ 75,269</u>	<u>\$ 734,055</u>

(注) 売上高は、顧客の所在国又は所在地域に基づいて分類しております。

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
日本	¥ 22,372	¥ 23,677	\$ 186,435
台湾	5,204	—	43,368
韓国	18,376	16,614	153,137
米国	3,220	3,169	26,837
その他	198	1,115	1,650
合計	<u>¥ 49,371</u>	<u>¥ 44,577</u>	<u>\$ 411,429</u>

(2) 主要な顧客ごとの情報

2015年および2014年3月31日終了連結会計年度

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	売上高		
		百万円	千米ドル	
		2015	2014	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	材料事業	¥ 16,220	¥ 9,934	\$ 135,168

24. 重要な後発事象

自己株式の取得および消却

当社は、2015年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への利益還元を行うためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得の方法

投資一任方式による市場買付け

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

- 1,750,000株（上限）
- (4) 株式取得価額の総額
7,000百万円（58,333千米ドル）（上限）
- (5) 取得の期間
2015年5月11日から2015年9月10日まで
- (6) 2015年5月末現在における取得状況
- (i) 取得した株式の種類
普通株式
 - (ii) 取得した株式の総数
361,000株
 - (iii) 取得した株式の取得価額の総数
1,325百万円（11,046千米ドル）

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
普通株式
- (2) 消却する株式の数
1,500,000株
- (3) 消却の方法
利益剰余金からの減額
- (4) 消却予定日
2015年9月16日
- (5) 消却後発行済株式総数
45,100,000株

注意事項

当アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、監査を受けております。